

2019年11月11日

2020年3月期 第2四半期（中間期）決算について

株式会社 広島銀行（頭取 部谷 俊雄）では、2020年3月期 第2四半期（中間期）決算を実施いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 総合企画部
主計課長 内田 一弘
TEL (082) 504-3824 (直通)

2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	63,771	3.1	19,573	12.2	13,509	12.3
2019年3月期中間期	61,877	△0.5	17,445	△6.8	12,029	△20.1

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 13,375百万円 (40.3%) 2019年3月期中間期 9,531百万円 (△57.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	43.37	43.34
2019年3月期中間期	38.64	38.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	9,271,421	497,686	5.3
2019年3月期	8,952,671	487,391	5.4

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 497,510百万円 2019年3月期 487,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	124,500	2.7	37,000	△0.1	25,500	△0.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	312,633,171 株	2019年3月期	312,633,171 株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	1,168,666 株	2019年3月期	1,216,810 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	311,437,721 株	2019年3月期中間期	311,267,692 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	61,391	3.0	19,470	10.7	14,005	10.7
2019年3月期中間期	59,589	△8.1	17,588	△25.8	12,655	△28.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2020年3月期中間期	44.96	
2019年3月期中間期	40.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期中間期	9,239,193		477,418		5.1	
2019年3月期	8,917,961		466,283		5.2	

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 477,242百万円 2019年3月期 466,107百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	2.2	35,500	△1.2	25,000	△1.5	80.27

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 当四半期(中間期) 決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

○2019年度第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比18億94百万円増加の637億71百万円となりました。一方、経常費用は、貸出金償却の減少によるその他経常費用の減少を主因として、前年同期比2億33百万円減少し、441億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比21億28百万円増益の195億73百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億80百万円増益の135億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比2,992億円増加の6兆3,200億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前連結会計年度末比2,542億円増加の7兆7,183億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比570億円減少し、1兆1,189億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,432,022	1,487,076
コールローン及び買入手形	19,953	23,642
買入金銭債権	7,813	7,989
特定取引資産	5,839	5,713
金銭の信託	10,312	8,567
有価証券	1,175,920	1,118,921
貸出金	6,020,840	6,320,057
外国為替	7,536	8,690
その他資産	91,384	107,442
有形固定資産	95,392	95,166
無形固定資産	9,530	9,405
退職給付に係る資産	65,106	67,496
繰延税金資産	734	725
支払承諾見返	43,479	43,427
貸倒引当金	△33,194	△32,902
資産の部合計	8,952,671	9,271,421
負債の部		
預金	7,253,828	7,328,133
譲渡性預金	210,327	390,262
売現先勘定	88,521	65,769
債券貸借取引受入担保金	260,108	288,655
特定取引負債	3,856	3,505
借入金	516,331	563,901
外国為替	339	944
信託勘定借	23	28
その他負債	60,935	60,262
退職給付に係る負債	39	41
役員退職慰労引当金	23	23
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,985
ポイント引当金	120	139
株式給付引当金	341	425
本店建替損失引当金	846	—
特別法上の引当金	39	38
繰延税金負債	8,947	11,578
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,610
支払承諾	43,479	43,427
負債の部合計	8,465,280	8,773,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,740
利益剰余金	329,367	339,753
自己株式	△1,040	△997
株主資本合計	413,641	424,070
その他有価証券評価差額金	35,676	38,571
繰延ヘッジ損益	△2,016	△4,703
土地再評価差額金	27,792	27,792
退職給付に係る調整累計額	12,121	11,780
その他の包括利益累計額合計	73,574	73,440
新株予約権	176	176
純資産の部合計	487,391	497,686
負債及び純資産の部合計	8,952,671	9,271,421

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	61,877	63,771
資金運用収益	37,936	38,073
(うち貸出金利息)	30,920	31,074
(うち有価証券利息配当金)	6,326	6,247
信託報酬	77	110
役務取引等収益	15,237	13,872
特定取引収益	1,165	1,457
その他業務収益	2,534	7,124
その他経常収益	4,926	3,134
経常費用	44,431	44,198
資金調達費用	3,995	4,369
(うち預金利息)	1,091	1,002
役務取引等費用	4,355	4,736
その他業務費用	2,758	4,614
営業経費	29,116	28,712
その他経常費用	4,206	1,766
経常利益	17,445	19,573
特別利益	1	4
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	1
特別損失	164	88
固定資産処分損	85	60
減損損失	78	27
税金等調整前中間純利益	17,283	19,488
法人税、住民税及び事業税	3,129	3,336
法人税等調整額	2,125	2,642
法人税等合計	5,254	5,979
中間純利益	12,029	13,509
親会社株主に帰属する中間純利益	12,029	13,509

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	12,029	13,509
その他の包括利益	△2,497	△133
その他有価証券評価差額金	△3,004	2,896
繰延ヘッジ損益	667	△2,687
退職給付に係る調整額	△161	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
中間包括利益	9,531	13,375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,531	13,375

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,809		△2,809
親会社株主に帰属する中間純利益			12,029		12,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		202	196
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	9,183	202	9,380
当中間期末残高	54,573	30,740	318,930	△1,057	403,187

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,809
親会社株主に帰属する中間純利益							12,029
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							196
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,003	667	36	△161	△2,461	△131	△2,593
当中間期変動額合計	△3,003	667	36	△161	△2,461	△131	6,786
当中間期末残高	45,395	120	27,800	7,854	81,171	176	484,535

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,123		△3,123
親会社株主に帰属する中間純利益			13,509		13,509
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	10,386	42	10,428
当中間期末残高	54,573	30,740	339,753	△997	424,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574	176	487,391
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,123
親会社株主に帰属する中間純利益							13,509
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,894	△2,687	—	△341	△133	—	△133
当中間期変動額合計	2,894	△2,687	—	△341	△133	—	10,294
当中間期末残高	38,571	△4,703	27,792	11,780	73,440	176	497,686

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社広島銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容	保険代理業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社広島銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,430,685	1,485,758
コールローン	19,953	23,642
買入金銭債権	6,253	6,396
特定取引資産	5,830	5,708
金銭の信託	162	167
有価証券	1,186,499	1,129,365
貸出金	6,014,683	6,313,743
外国為替	7,536	8,690
その他資産	83,600	100,001
有形固定資産	94,890	94,656
無形固定資産	9,431	9,311
前払年金費用	47,538	50,422
支払承諾見返	41,996	42,055
貸倒引当金	△31,101	△30,726
資産の部合計	8,917,961	9,239,193
負債の部		
預金	7,262,941	7,338,439
譲渡性預金	216,099	396,034
売現先勘定	88,521	65,769
債券貸借取引受入担保金	260,108	288,655
特定取引負債	3,856	3,505
借入金	514,289	562,476
外国為替	339	944
信託勘定借	23	28
その他負債	41,563	40,457
未払法人税等	2,709	2,514
リース債務	618	590
資産除去債務	326	332
その他の負債	37,908	37,020
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,985
ポイント引当金	79	100
株式給付引当金	341	425
本店建替損失引当金	846	—
繰延税金負債	3,501	6,285
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,610
支払承諾	41,996	42,055
負債の部合計	8,451,677	8,761,775

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	105
利益剰余金	320,376	331,258
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	280,223	291,105
別途積立金	254,604	273,604
繰越利益剰余金	25,619	17,501
自己株式	△1,026	△984
株主資本合計	404,663	415,588
その他有価証券評価差額金	35,668	38,565
繰延ヘッジ損益	△2,016	△4,703
土地再評価差額金	27,792	27,792
評価・換算差額等合計	61,444	61,653
新株予約権	176	176
純資産の部合計	466,283	477,418
負債及び純資産の部合計	8,917,961	9,239,193

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	59,589	61,391
資金運用収益	39,232	39,072
(うち貸出金利息)	30,735	30,927
(うち有価証券利息配当金)	7,822	7,413
信託報酬	77	110
役務取引等収益	12,438	11,713
特定取引収益	187	294
その他業務収益	2,525	7,116
その他経常収益	5,128	3,084
経常費用	42,001	41,920
資金調達費用	3,972	4,347
(うち預金利息)	1,091	1,002
役務取引等費用	4,624	5,104
その他業務費用	2,758	4,614
営業経費	26,448	26,198
その他経常費用	4,197	1,656
経常利益	17,588	19,470
特別利益	0	176
特別損失	129	84
税引前中間純利益	17,458	19,562
法人税、住民税及び事業税	2,685	2,922
法人税等調整額	2,117	2,634
法人税等合計	4,802	5,556
中間純利益	12,655	14,005

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,809	△2,809
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—
中間純利益							12,655	12,655
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
土地再評価差額金の取崩							△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6	—	21,000	△11,189	9,810
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	16,002	310,759

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,809						△2,809
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,655						12,655
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	202	196						196
土地再評価差額金の取崩		△36						△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△3,004	667	36	△2,300	△131	△2,432
当中間期変動額合計	202	10,006	△3,004	667	36	△2,300	△131	7,573
当中間期末残高	△1,043	395,028	45,383	120	27,800	73,303	176	468,508

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,123	△3,123
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—
中間純利益							14,005	14,005
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	19,000	△8,117	10,882
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	17,501	331,258

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△2,016	27,792	61,444	176	466,283
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,123						△3,123
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		14,005						14,005
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	42						42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,896	△2,687	—	209	—	209
当中間期変動額合計	42	10,925	2,896	△2,687	—	209	—	11,134
当中間期末残高	△984	415,588	38,565	△4,703	27,792	61,653	176	477,418

2019年度 第2四半期(中間期) 決算説明資料

【 目 次 】

I	2019年度中間期 決算ダイジェスト	
	1. 損益の状況	1
	2. 貸出金・預金等の状況	4
	3. 不良債権の状況(金融再生法開示債権額)	5
	4. 自己資本比率	6
	5. 2019年度通期の業績予想・配当予想	6
II	決算の概況・貸出金等の状況	
	1. 損益状況(単・連)	7
	2. 業務純益(単)	9
	3. 利鞘(単)	9
	4. ROE(単)	9
	5. 自己資本比率【国内基準】(単・連)	10
	6. 有価証券評価損益(単)	10
	7. 貸出金の状況(単)	11
	8. リスク管理債権の状況(単・連)	12
	9. 貸倒引当金等の状況(単・連)	12
	10. リスク管理債権に対する引当率(単・連)	13
	11. 金融再生法開示債権(単)	13
	12. 金融再生法開示債権の保全状況(単)	13
	13. 国別貸出状況等(単)	15
	14. 業種別貸出状況等(単)	15
	15. 預金等の状況(単)	16

I 2019年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

- ・貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少などによる資金利益の減少に加え、役務取引等利益の減少を主因として、**コア業務純益は、前年同期比16億円減益の160億円**となりました。
- ・**経常利益は、**国債等債券関係損益の増加や与信費用の減少などにより、**前年同期比19億円増益の194億円**となり、**中間純利益は、前年同期比14億円増益の140億円**となりました。
- ・**親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15億円増益の135億円**となりました。
- ・**単体、連結とも、中間期としては3年ぶりの増益となり、業績は順調に推移**しております。

【単体】

(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	613	18 (3.0%)
資金利益 (うち 貸出金利息)	347 (309)	△ 5 (2)
役務取引等利益 等	78	△ 10
コア業務粗利益	425	△ 16 (△3.6%)
△経費	265	0 (△0.1%)
コア業務純益	160	△ 16 (△8.9%)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	160	△ 16 (△8.9%)
国債等債券関係損益	16	26
実質業務純益	177	12 (7.0%)
株式等関係損益	22	△ 10
△与信費用	10	△ 15
その他臨時損益	5	2
経常利益	194	19 (10.7%)
中間純利益	140	14 (10.7%)

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

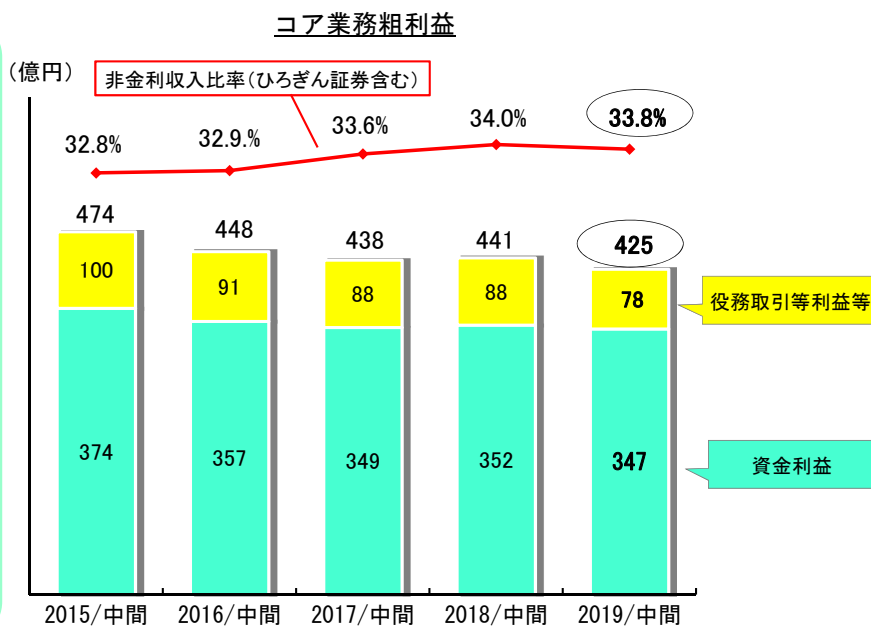
【連結】

(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	637	19 (3.1%)
経常利益	195	21 (12.2%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	135	15 (12.3%)

(2) コア業務粗利益【単体】

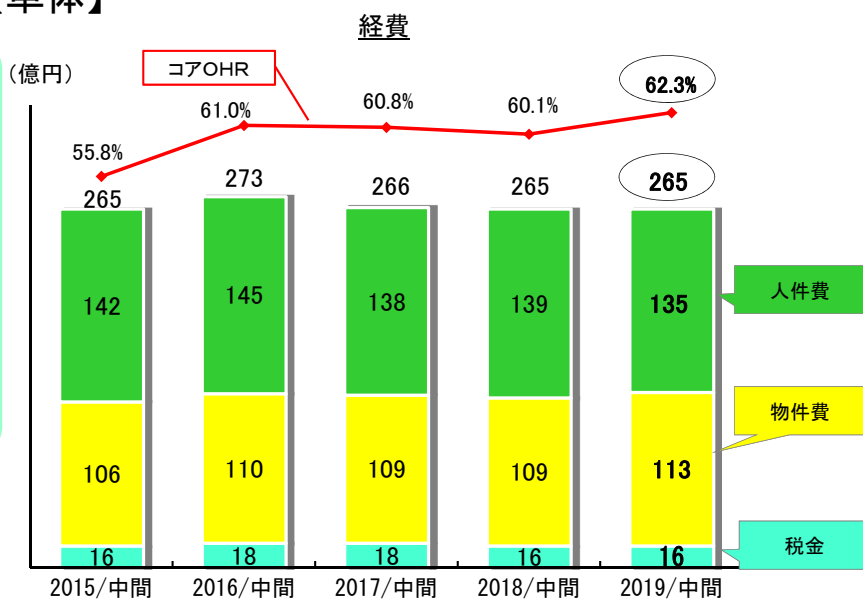
- ・**資金利益**は、有価証券利息配当金の減少を主因として、**前年同期比5億円減少し347億円**となりました。
- ・**役務取引等利益等**は、アセットマネジメント業務収益の減少などにより、**前年同期比10億円減少し78億円**となりました。
- ・これらにより、**コア業務粗利益は前年同期比16億円減益の425億円**となりました。
- ・**非金利収入比率(ひろぎん証券含む)**は、**前年同期比0.2ポイント低下し33.8%**となりました。



$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{非金利収入額}}{\text{コア業務粗利益}} \quad (\text{ひろぎん証券の純営業収益加算後})$$

(3) 経費・OHR (経費率)【単体】

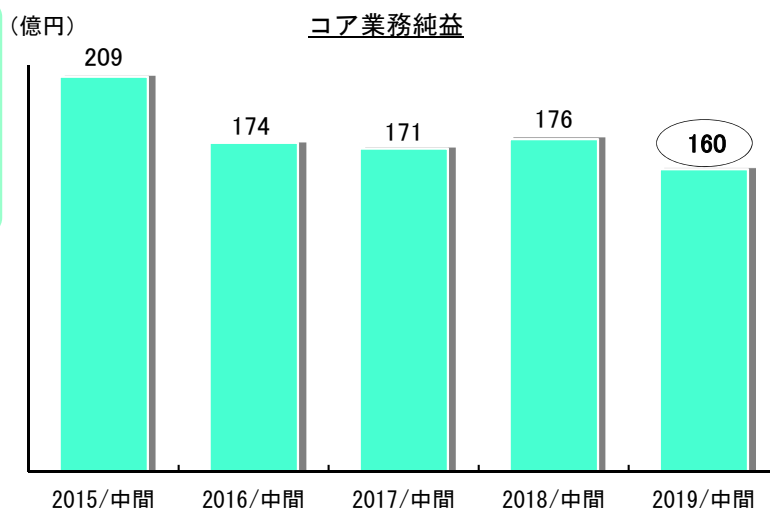
- ・減価償却費の増加などにより物件費は増加したものの、退職給付費用の減少を主因として人件費が減少したことから、**経費は、前年同期並み(微減)の265億円**となりました。
- ・**コア業務粗利益ベースのOHR**は、コア業務粗利益が減益となったことから、**前年同期比2.2ポイント上昇し62.3%**となりました。



$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

(4) コア業務純益【単体】

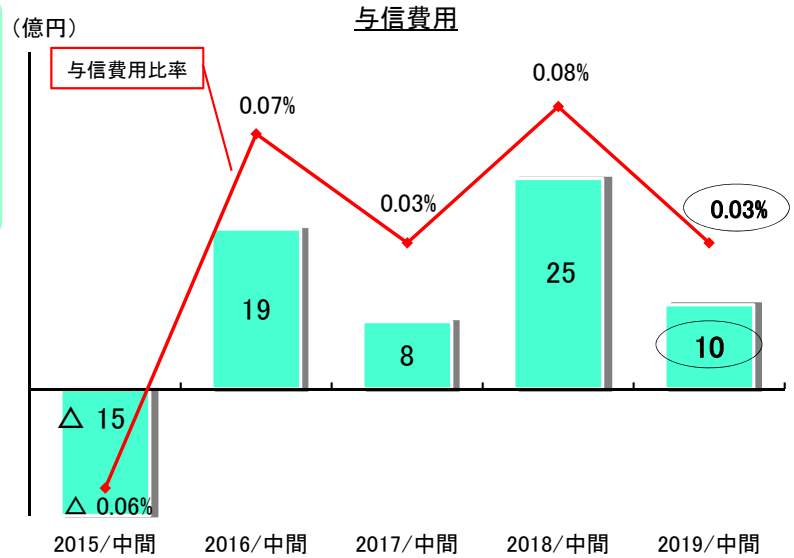
- ・本業の収益力を表す**コア業務純益**は、コア業務粗利益が減益となり、経費が前年同期並み(微減)となった結果、**前年同期比16億円減益の160億円**となりました。



(5) 与信費用（信用コスト）【単体】

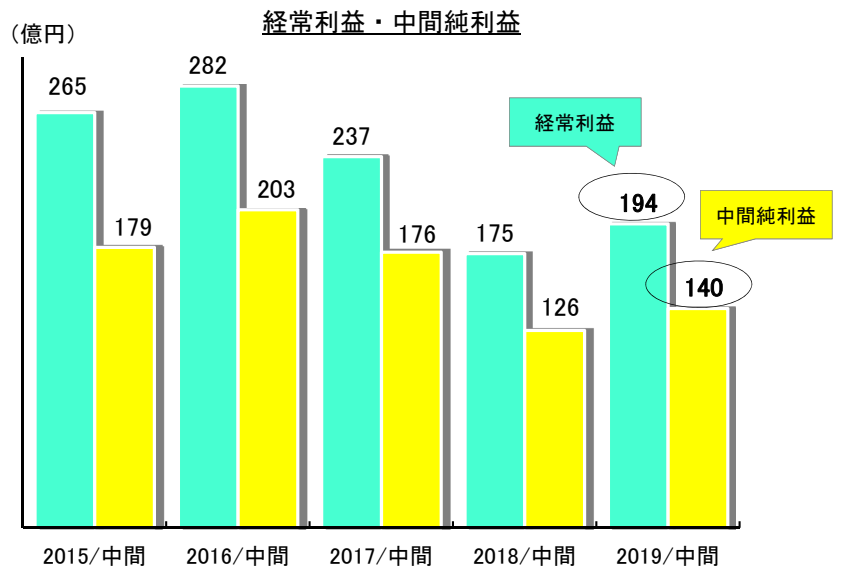
- ・与信費用は、前年同期比15億円減少し10億円となりました。
- ・与信費用比率は、前年同期比0.05ポイント低下し0.03%となり、引続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$



(6) 経常利益・中間純利益【単体】

- ・経常利益は、国債等債券関係損益の増加や与信費用の減少などにより、前年同期比19億円増益の194億円となりました。
- ・中間純利益は、中間期としては3年ぶりの増益となる前年同期比14億円増益の140億円となりました。

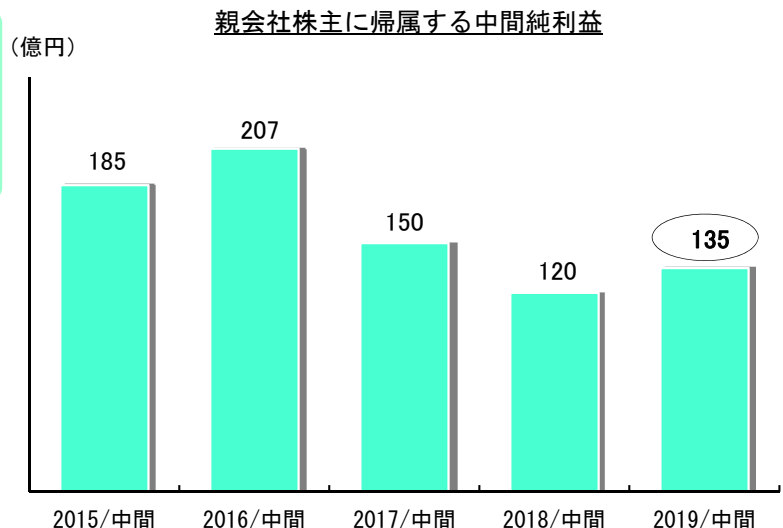


(7) 親会社株主に帰属する中間純利益【連結】

- ・親会社株主に帰属する中間純利益も、中間期としては3年ぶりの増益となる前年同期比15億円増益の135億円となりました。

(注) 銀行単体で計上した連結子会社からの受取配当金については、連結決算上は消去することから、親会社株主に帰属する中間純利益が銀行単体の中間純利益を下回っているものです。

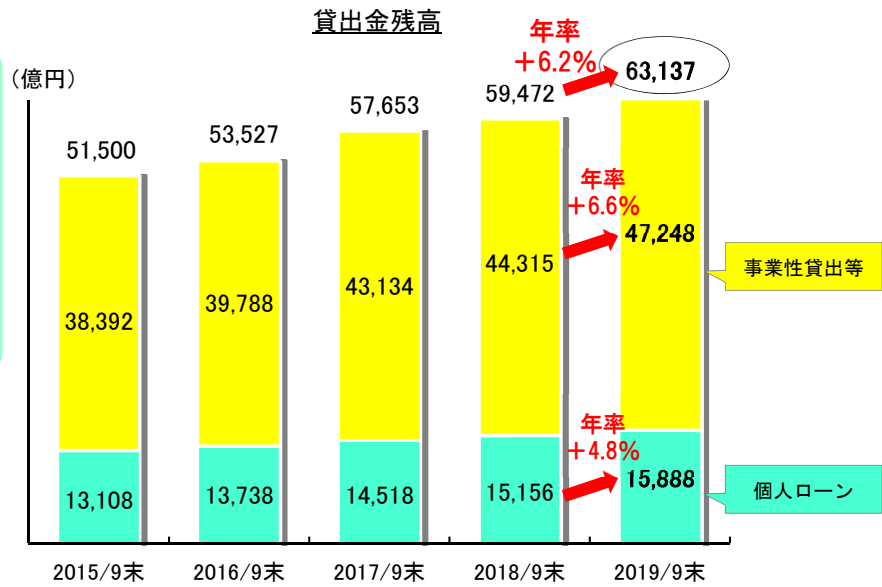
※赤字決算の連結子会社・持分法適用の関連会社はございません。



2. 貸出金・預金等の状況

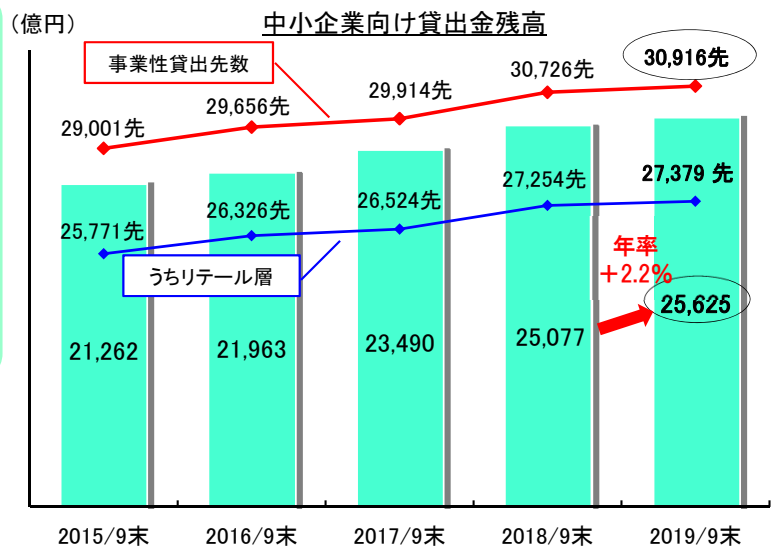
(1) 貸出金残高【単体】

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、貸出金残高は、2018年9月末比3,665億円(年率+6.2%)増加し6兆3,137億円となりました。
- ・事業性貸出等残高は、2018年9月末比2,933億円(年率+6.6%)増加し4兆7,248億円となりました。



(2) 中小企業向け貸出金残高【単体】

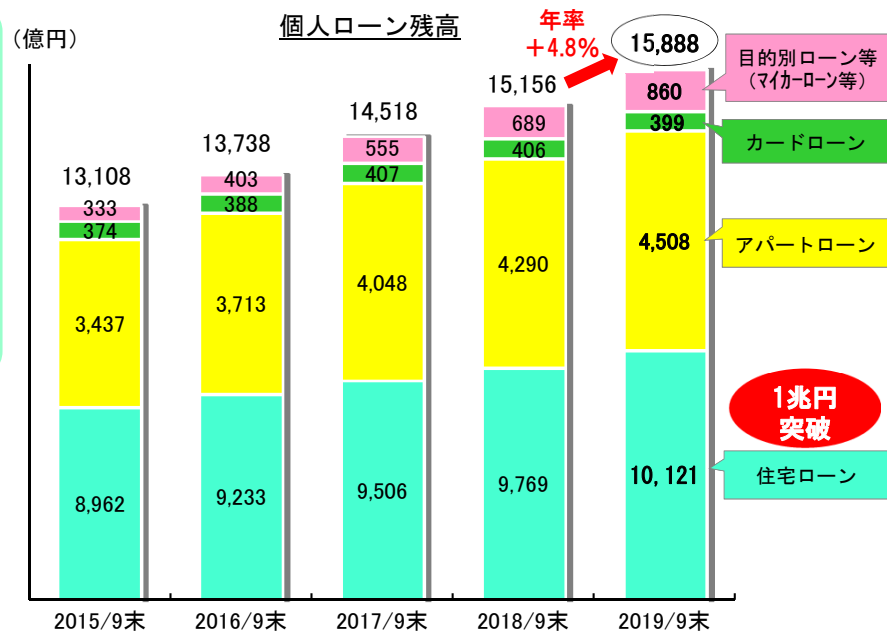
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、2018年9月末比548億円(年率+2.2%)増加し2兆5,625億円となりました。
- ・事業性貸出先数は、2018年9月末比190先増加の30,916先となり、着実に増加しております。



(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(3) 個人ローン残高【単体】

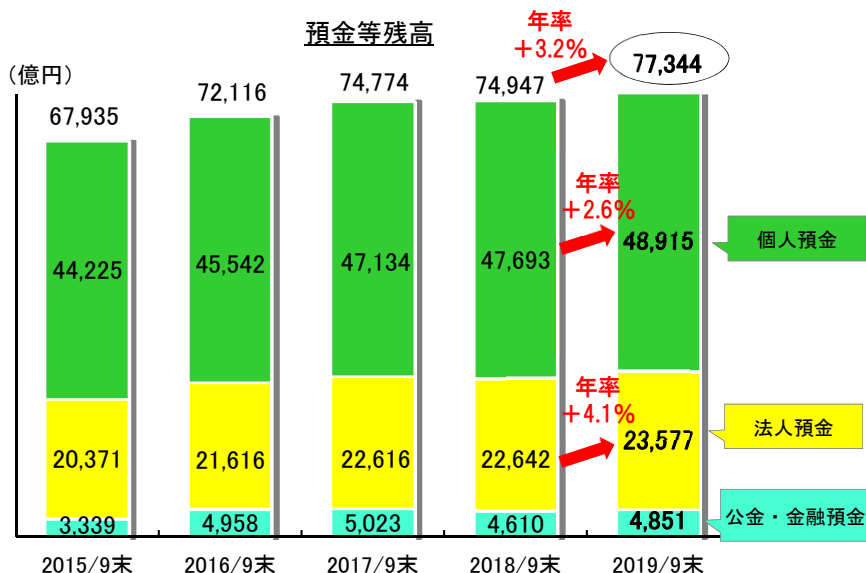
- ・個人ローン残高は、『ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)』など住宅ローンを中心に増強を図った結果、2018年9月末比732億円(年率+4.8%)増加し1兆5,888億円となりました。
- ・なお、住宅ローン残高は、1兆円の大台を突破致しました。



(4) 預金等残高【単体】

・預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、2018年9月末比2,397億円(年率+3.2%)増加し7兆7,344億円となりました。

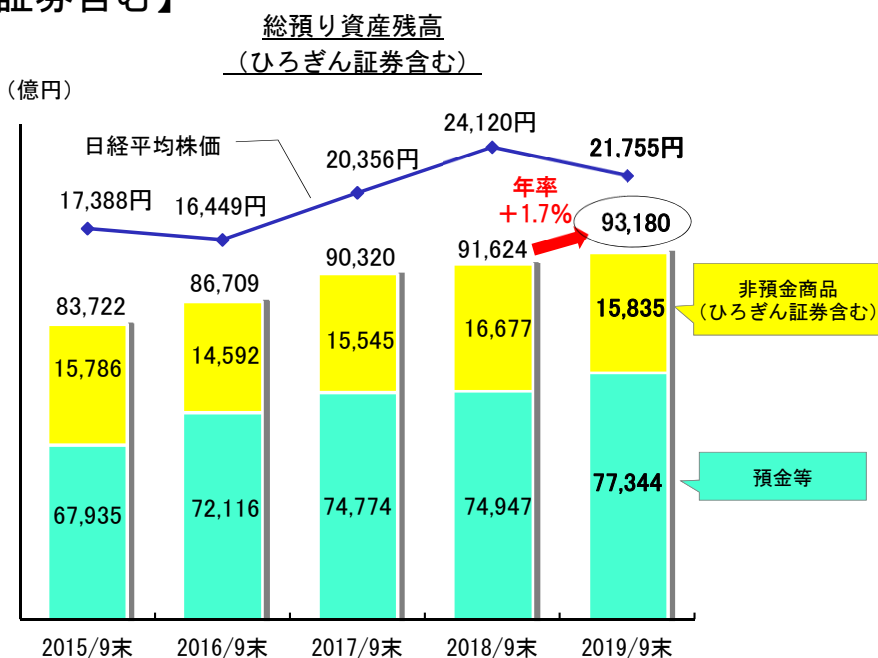
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。



(5) 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

・総預り資産残高は、非預金商品残高(ひろぎん証券含む)は減少したものの、預金等残高が増加した結果、2018年9月末比1,556億円(年率+1.7%)増加し9兆3,180億円となりました。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。



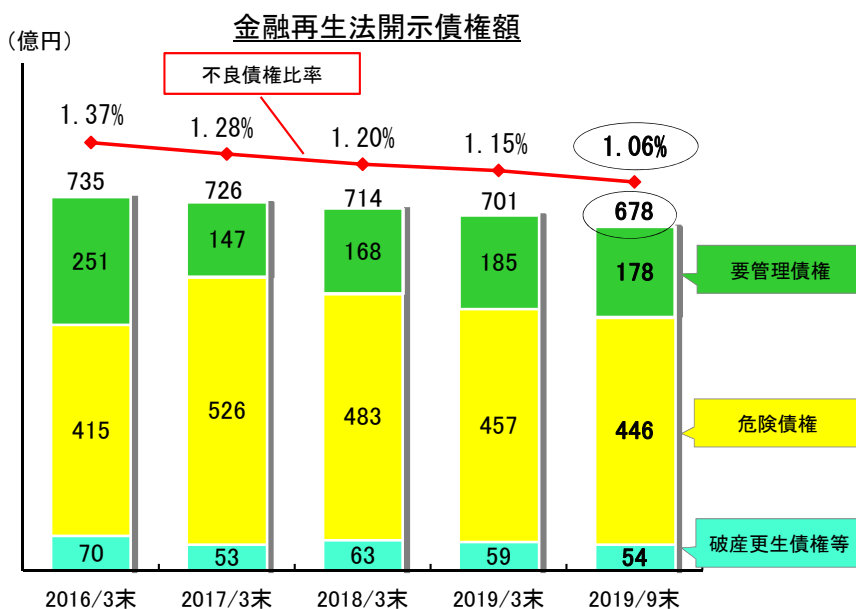
3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額) 【単体】

・金融再生法開示債権額は、2019年3月末比23億円減少し678億円となり、不良債権比率は、2019年3月末比0.09ポイント低下し1.06%となりました。

・金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、過去最も低い水準で推移しております。

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

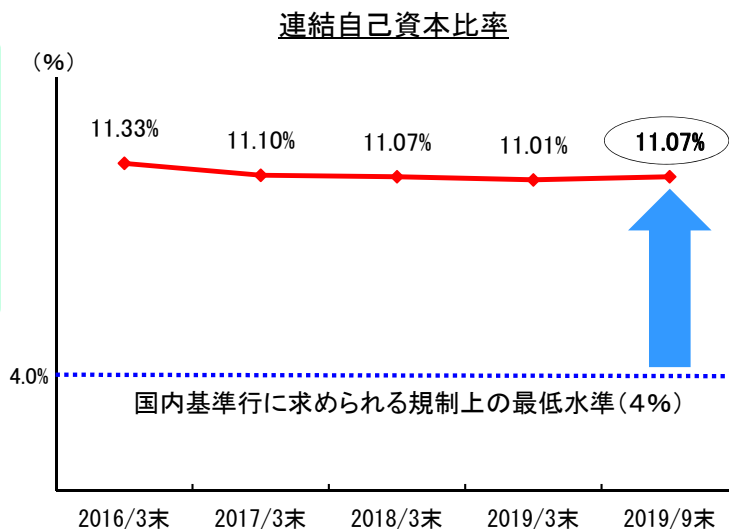
$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$



4. 自己資本比率【連結】

・連結自己資本比率は、内部留保の蓄積などにより自己資本の額が増加したことから、**2019年3月末比0.06ポイント上昇し11.07%**となり、引続き国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持しております。

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。



5. 2019年度通期の業績予想・配当予想

- ・単体、連結とも、公表済みの業績予想に変更はありません。
- ・配当予想についても、1株当たりの年間配当金18円に変更ありません。
- ・なお、中間配当金を1株当たり9円00銭とすることについて、2019年11月11日開催の取締役会で決議致しました。

【単体業績予想】

			(億円)
	中間期実績	2019年度業績予想	前年比(通期)
経常収益	613	1,175	26
経常利益	194	355	△ 4
当期純利益	140	250	△ 3

【連結業績予想】

			(億円)
	中間期実績	2019年度業績予想	前年比(通期)
経常収益	637	1,245	33
経常利益	195	370	0
親会社株主に帰属する当期純利益	135	255	0

【配当予想】

《配当日安テーブル(抜粋)》

親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり年間配当金額		
	①安定配当	②業績連動配当	①+②
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円

II 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2019年度		2018年度 中間期
		中間期	2018年度中間期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	44,240	1,135 (2.6%)	43,105
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(42,560)	(△1,597) (△ 3.6%)	(44,157)
国 内 業 務 粗 利 益	3	36,059	△ 3,990	40,049
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(37,575)	(△1,986)	(39,561)
資 金 利 益	5	31,014	△ 680	31,694
役 務 取 引 等 利 益	6	6,600	△ 1,163	7,763
特 定 取 引 利 益	7	46	△ 44	90
そ の 他 業 務 利 益	8	△ 1,601	△ 2,100	499
(うち国債等債券関係損益)	9	(△1,515)	(△2,003)	(488)
国 際 業 務 粗 利 益	10	8,180	5,124	3,056
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(4,985)	(389)	(4,596)
資 金 利 益	12	3,710	145	3,565
役 務 取 引 等 利 益	13	118	△ 9	127
特 定 取 引 利 益	14	247	151	96
そ の 他 業 務 利 益	15	4,104	4,836	△ 732
(うち国債等債券関係損益)	16	(3,195)	(4,735)	(△1,540)
経 費 (除く臨時処理分)	17	26,520	△ 29 (△ 0.1%)	26,549
人 件 費	18	13,551	△ 364	13,915
物 件 費	19	11,345	359	10,986
税 金	20	1,624	△ 23	1,647
実 質 業 務 純 益 1-17	21	17,719	1,163 (7.0%)	16,556
(コア業務純益 2-17)	22	(16,039)	(△1,569) (△ 8.9%)	(17,608)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	23	(16,039)	(△1,569) (△ 8.9%)	(17,608)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 25	△ 25	-
業 務 純 益 21-24	25	17,744	1,188 (7.2%)	16,556
うち国債等債券関係損益 9+16	26	1,680	2,732	△ 1,052
国 債 等 債 券 売 却 益	27	6,214	4,508	1,706
国 債 等 債 券 売 却 損	28	4,533	1,860	2,673
国 債 等 債 券 償 却	29	-	△ 85	85
臨 時 損 益 31-36+43	30	1,725	694	1,031
株 式 等 関 係 損 益	31	2,243	△ 982	3,225
株 式 等 売 却 益	32	2,853	△ 413	3,266
株 式 等 売 却 損	33	610	570	40
株 式 等 償 却	34	-	0	0
(有価証券関係損益 26+31)	35	(3,923)	(1,750)	(2,173)
不 良 債 権 処 理 額	36	1,055	△ 1,452	2,507
貸 出 金 償 却	37	239	△ 3,796	4,035
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38	698	698	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	39	117	0	117
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40	-	△ 1,645	1,645
償 却 債 権 取 立 益 等	41	0	0	0
(与信費用 24+36)	42	(1,029)	(△1,478)	(2,507)
そ の 他 臨 時 損 益	43	537	224	313
経 常 利 益 25+30	44	19,470	1,882 (10.7%)	17,588
特 別 損 益	45	91	220	△ 129
固 定 資 産 関 係 損 益	46	△ 81	48	△ 129
固 定 資 産 処 分 益	47	2	2	0
固 定 資 産 処 分 損	48	57	6	51
減 損 損 失	49	27	△ 51	78
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	50	173	173	-
税 引 前 中 間 純 利 益 44+45	51	19,562	2,104	17,458
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52	2,922	237	2,685
法 人 税 等 調 整 額	53	2,634	517	2,117
法 人 税 等 合 計 52+53	54	5,556	754	4,802
中 間 純 利 益 51-54	55	14,005	1,350 (10.7%)	12,655

【連結】

(百万円)

		2019年度 中間期		2018年度 中間期
			2018年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	46,917	1,075 (2.3%)	45,842
資 金 利 益	2	33,704	△ 237	33,941
役 務 取 引 等 利 益	3	9,246	△ 1,713	10,959
特 定 取 引 利 益	4	1,457	292	1,165
そ の 他 業 務 利 益	5	2,509	2,733	△ 224
営 業 経 費	6	28,712	△ 404 (△ 1.4%)	29,116
与 信 費 用	7	1,138	△ 1,653	2,791
貸 出 金 償 却	8	239	△ 3,796	4,035
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	806	806	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 28	△ 28	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	121	△ 3	124
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	△ 1,368	1,368
償 却 債 権 取 立 益 等	13	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	2,243	△ 982	3,225
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	74	0	74
そ の 他	16	188	△ 23	211
経 常 利 益 1-6-7+14+15+16	17	19,573	2,128 (12.2%)	17,445
特 別 損 益	18	△ 84	78	△ 162
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17+18	19,488	2,205	17,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,336	207	3,129
法 人 税 等 調 整 額	21	2,642	517	2,125
法 人 税 等 合 計	20+21	5,979	725	5,254
中 間 純 利 益	19-22	13,509	1,480	12,029
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	13,509	1,480 (12.3%)	12,029

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比	2018年度 中間期

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比	2018年度 中間期
持 分 法 適 用 会 社 数	1	－	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比		2018年度 中間期
		2019年度 中間期	2018年度 中間期	
(1) コア業務純益	16,039	△ 1,569		17,608
職員一人当たり(千円)	4,930	△ 483		5,413
(2) 実質業務純益	17,719	1,163		16,556
職員一人当たり(千円)	5,447	358		5,089
(3) 業務純益	17,744	1,188		16,556
職員一人当たり(千円)	5,454	365		5,089

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比		2018年度 中間期
		2019年度 中間期	2018年度 中間期	
(1) 資金運用利回(A)	1.04	△ 0.04		1.08
貸出金利回	0.99	△ 0.04		1.03
有価証券利回	1.29	0.05		1.24
(2) 資金調達原価(B)	0.70	△ 0.01		0.71
預金等利回	0.02	△ 0.01		0.03
(3) 預貸金利鞘	0.28	△ 0.02		0.30
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.34	△ 0.03		0.37

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比		2018年度 中間期
		2019年度 中間期	2018年度 中間期	
(1) 資金運用利回(A)	0.90	△ 0.04		0.94
貸出金利回	0.90	△ 0.06		0.96
有価証券利回	1.18	0.11		1.07
(2) 資金調達原価(B)	0.64	△ 0.01		0.65
預金等利回	0.01	-		0.01
(3) 預貸金利鞘	0.21	△ 0.03		0.24
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.03		0.29

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	2019年度 中間期	2018年度中間期比		2018年度 中間期
		2019年度 中間期	2018年度 中間期	
(1) コア業務純益ベース	6.78	△ 0.78		7.56
(2) 実質業務純益ベース	7.49	0.39		7.10
(3) 業務純益ベース	7.50	0.40		7.10
(4) 中間純利益ベース	5.92	0.49		5.43

 (注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<https://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,373	113	4,260
(2) コア資本に係る調整項目の額	480	15	465
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,893	98	3,795
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,820	646	35,174
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.86%	0.07%	10.79%

【連結】

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,575	102	4,473
(2) コア資本に係る調整項目の額	593	12	581
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,982	91	3,891
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,946	611	35,335
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.07%	0.06%	11.01%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	549	43	631	82	506	646	139
株式	385	△ 78	429	44	463	500	36
債券	135	35	136	0	100	100	0
その他	28	85	64	36	△ 57	45	103
合計	549	43	631	82	506	646	139

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
貸 出 金 残 高	62,090	2,907	59,183
事 業 性 貸 出 等	46,442	2,218	44,224
個 人 ロ ー ン	15,648	689	14,959
住 宅 ロ ー ン	9,996	300	9,696
そ の 他 ロ ー ン	5,651	389	5,262

(億円)

(未 残)	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸 出 金 残 高	63,137	2,991	60,146
事 業 性 貸 出 等	47,248	2,581	44,667
個 人 ロ ー ン	15,888	409	15,479
住 宅 ロ ー ン	10,121	206	9,915
そ の 他 ロ ー ン	5,767	204	5,563

(2) 中小企業等貸出

(億円)

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	41,597	858	40,739
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	65.9%	△ 1.8%	67.7%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	970	△ 194	1,164
	延滞債権	46,562	△ 832	47,394
	3ヵ月以上延滞債権	3,194	△ 561	3,755
	貸出条件緩和債権	14,653	△ 75	14,728
	合計	65,380	△ 1,663	67,043

【連結】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,007	△ 193	1,200
	延滞債権	46,562	△ 832	47,394
	3ヵ月以上延滞債権	3,194	△ 561	3,755
	貸出条件緩和債権	14,653	△ 75	14,728
	合計	65,417	△ 1,661	67,078

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
貸倒引当金		30,726	△ 375	31,101
	一般貸倒引当金	15,983	△ 25	16,008
	個別貸倒引当金	14,742	△ 350	15,092
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
貸倒引当金		32,902	△ 292	33,194
	一般貸倒引当金	16,520	△ 28	16,548
	個別貸倒引当金	16,382	△ 263	16,645
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

10. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
部分直接償却前	56.9	0.7	56.2
部分直接償却後	46.8	0.5	46.3

【連結】

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
部分直接償却前	56.9	0.6	56.3
部分直接償却後	46.8	0.5	46.3

11. 金融再生法開示債権【単体】

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,350	△ 575	5,925
危険債権	44,644	△ 1,024	45,668
要管理債権	17,847	△ 637	18,484
合計 (A)	67,842	△ 2,235	70,077

12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

	2019年9月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
カバー額 (B)	48,990	△ 2,038	51,028
貸倒引当金 (C)	17,724	△ 641	18,365
担保保証等による保全部分	31,266	△ 1,397	32,663
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	72.2%	△ 0.6%	72.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	77.4%	△ 0.3%	77.7%
担保保証等による保全のない部分 (D)	36,576	△ 837	37,413
引当率 (C) / (D)	48.4%	△ 0.7%	49.1%
不良債権比率	1.06%	△ 0.09%	1.15%

【参考】
<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権					リスク管理債権
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 67,842百万円	保全額		カバー率	引当率	65,380百万円
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 980	127	852	— (—)	— (5)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,350	5,320	30	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 970 (貸出金以外) 10
実質破綻先 4,370	1,008	3,362	— (25)	— (—)						
破綻懸念先 44,644	26,757	8,193	9,693 (14,621)	— (—)	危険債権 44,644	20,329	14,621	78.2%	60.1%	延滞債権 (貸出金) 46,562 (貸出金以外) 2,451
要管理先 22,346	1,163	21,183	—	—	要管理債権 17,847	5,616	3,072	48.6%	25.1%	貸出条件 緩和債権 14,653 3ヵ月以上 延滞債権 3,194
要注意先 487,047	68,991	418,056	—	—	正常債権 6,330,252					合計 67,842
正常先 5,861,052	5,861,052	—	—	—						
合計 6,398,095	5,957,937	430,464	9,693	—	合計 6,398,095					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（2019年9月期）
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

13. 国別貸出状況等【単体】

(1) アジア向け貸出金

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

14. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	2019年9月末	2019年3月末比	2019年3月末
		6,313,743	299,060
製 造 業	749,575	△ 1,002	750,577
農 業 ・ 林 業	5,865	1,008	4,857
漁 業	1,383	4	1,379
鉱業・採石業・砂利採取業	4,608	△ 100	4,708
建 設 業	170,075	△ 966	171,041
電気・ガス・熱供給・水道業	212,471	21,581	190,890
情 報 通 信 業	17,505	△ 1,314	18,819
運 輸 業 ・ 郵 便 業	317,587	7,200	310,387
卸 売 業 ・ 小 売 業	539,289	19,586	519,703
金 融 業 ・ 保 険 業	280,766	△ 13,994	294,760
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,043,235	32,109	1,011,126
各 種 サ ー ビ ス 業	405,509	△ 605	406,114
地 方 公 共 団 体	1,002,378	191,627	810,751
そ の 他 (注)	1,563,486	43,927	1,519,559

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	2019年9月末	2019年3月末比	2019年3月末
		1,165,355	27,590
	358,756	19,372	339,384

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の2019年9月末残高は652,088百万円 (2019年3月末比+28,988百万円) です。

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比	2019年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,380	△ 1,663
製造業	16,246	△ 1,287	17,533
農業・林業	58	△ 6	64
漁業	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	40	△ 7	47
建設業	4,660	△ 899	5,559
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	407	1	406
運輸業・郵便業	809	152	657
卸売業・小売業	10,597	1,486	9,111
金融業・保険業	803	0	803
不動産業・物品賃貸業	9,276	△ 728	10,004
各種サービス業	10,432	77	10,355
地方公共団体	-	-	-
その他	12,047	△ 450	12,497

15. 預金等の状況【単体】

○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
	預金等残高	76,935	2,326
法人預金	23,175	708	22,467
個人預金	48,909	1,315	47,594
公金・金融預金	4,850	303	4,547

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2019年9月末	2019年3月末比	2019年3月末
	預金等残高	77,344	2,554
法人預金	23,577	732	22,845
個人預金	48,915	602	48,313
公金・金融預金	4,851	1,221	3,630

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。